



本市の危機管理を問う!!

無所属の会 市民の力 ●あわづ 寛三 議員

問 被災を見据え安心安全を担保する人事について。また、任期が残り1年となった自衛隊OBの危機管理監の任用について、考え方は。

答 災害時に特化した人事は考えていません。しかし、職員には全体として被災地派遣などの経験を積ませていて、対応できると考えています。また、危機管理の専門職の任用については、人事案件ですので公の場では申せません。ただ、議員と認識の共有はできていると思います。

問 被災直後から復興期における取り組みを会派視察において見てまいりました。益城町と社会福祉協議会の連携の大切さや、社会福祉協議会が運営するボランティアセンターの重責を感じてきました。本市において社

会福祉協議会・ボランティアセンター・ボランティアリーダー・市役所の関係について。

答 28年度は社協で、災害ボランティアセンター設置運営訓練を行いました。また、災害ボランティアセンター運営隊を立ち上げ、リーダーの育成を行っています。訓練により問題点も浮き彫りになったと聞いています。今後、再点検をしていきます。



平成29年2月9日現在 熊本県益城町

市長の政治姿勢を問う



誠心会 ●加藤 貞一郎 議員

内陸型国際総合物流ターミナル事業と産業団地整備計画について

問 平成27年度に湖南市産業団地整備計画等調査により物流ターミナルを整備する土地の選定条件として基本計画に示された条件及び新産業団地の整備調査も含めて総合的に勘案し調査検討をされた結果、石部緑台地区が最適地として選定されたと認識していますが間違いありませんか。

答 平成27年度の産業団地整備計画等調査結果では、石部緑台地区が最適地であるという認識はしています。

問 事業の実現に向けて、行政はこの地域の地権者に対して事業概要を説明し、協力を求めたことにより、地権者は大きな安心とまちづくりへの期待を持たれたと推測しますが、

答 この地域が最適地

であるという認識のもとで、市は地権者へ説明に行っています。

問 石部緑台地区での物流ターミナル事業が、不透明な要素があるという理由で産業団地の整備計画が遅延することとは行政の責任において避けなければならぬと考えますが、産業団地整備は引き続き推進していくと理解して良いのですか。

答 地区計画制度を活用しての開発行為となることから、市としても皆さんの期待に応えられるように協力をしていきます。



一部整備の続く石部緑台地区